

【記入例】

令和 年寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

太線枠内の項目を全て記入してください。

令和 年 〇〇 月 〇〇 日 大阪府柏原市長 殿	整理番号	
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇〇1-2-3	フリガナ	カシワラ タロウ
	氏名	柏原 太郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	個人番号	（個人番号欄）
	生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載して

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	〇〇, 〇〇〇円

2. 申告の特例

申告の特例の適用を受ける場合に、申告の特例の対象となる寄附金に、同一日に複数メニューを寄附した場合は、その合計額を記入してください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数

その年(1月から12月)のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の自治体数)

令和 年寄附分 市町村民税
道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇〇1-2-3	受付日付印
氏名 柏原 太郎 殿	

受付団体名	大阪府柏原市
-------	--------